



1980年代，90年代前半のニーダーザクセン州の農業構造と農業構造政策

著者	葛生 政則
雑誌名	東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要
巻	5
ページ	1-14
発行年	2019-03
URL	http://hdl.handle.net/10097/00125309

【論 文】

1980年代、90年代前半のニーダーザクセン州の
農業構造と農業構造政策葛 生 政 則 ¹⁾*

1) 東北大学高度教養教育・学生支援機構

1980年代、90年代前半のニーダーザクセン州の農業経営は、EC/EU の過剰農産物に対して抑制的な農産物市場・価格政策や、92年共通農政改革による農産物価格支持水準の引下げ等のため、厳しい経済状態の下に置かれた。この時期の同州の農業構造は、主業が農業経営の半分強を占め、小農が半分を占める構造であった。一方では小規模経営の離農が進み、他方では営農を継続する専業、主業経営は、規模を拡大し、大規模層へ上昇した。小農は、50ha以上層でのみ増加した。この時期の農民層分解の基調は、大型小農化傾向であった。個別経営投資助成は、長期的に営農を継続し、経営規模の拡大をはかろうとする小農を助成し、小農の大規模化という農業構造の変化を促進した。ニーダーザクセン州政府は、条件不利補償金の最高限度額を引下げ、所得支持機能を弱めた。これは、97年の同補償金の廃止と個別経営助成の投資助成への一元化を準備するものであった。

1. はじめに

1980年代、90年代前半におけるニーダーザクセン(Niedersachsen)州(以下、NI州と略記する場合もある)の農業経営は、EC/EUの過剰農産物に対して抑制的な農産物市場・価格政策や、ドイツ農業にとって不利な農業通貨政策(簡単に1979年以降についていえば、農業政策分野における欧州通貨単位やユーロと加盟国通貨の交換レートに関する政策)、92年共通農政改革によって、厳しい経済状態の下に置かれた(葛生 2018)。

本稿は、1980年代、90年代前半のNI州では、農業の厳しい経済状態の下で、どのような農業構造であったのか、また同州の農業構造はどのような変化を遂げたのかを考察する。さらに、個々の経営の投資助成や補助金による所得支持を通じて農業構造に影響を及ぼす農業構造政策の内容、実績と意義を考察する。

NI州はドイツ(ドイツ連邦共和国)の中でバイエルン(Bayern)州(以下、BY州と略記)に次ぐ農用地面積を擁している(95年時点)。NI州の条件不利地域面積もBY州に次いで大きい。条件不利地域の中でもより過酷な条件の山岳地域を抱えるBY州やバーデン・ヴュルテンベルク(Baden-Württemberg)州(以下、BW州と略記)と異なり、NI州には山岳地域が

なく、平坦な地域が多い。山岳地域がなく、平坦な地域の多いNI州の1980年代、90年代前半における農業構造と農業構造政策を分析することは重要であるといえよう。

わが国では、この時期のNI州の農業構造と農業構造政策についてのモノグラフは見当たらない。ドイツでは、1980年代のNI州の農業構造政策に関するモノグラフとしては、70年代～87年までの個別経営投資助成措置の紹介と、80年までに個別経営投資助成を受けた経営の81/82～83/84年度の経済状態の分析に重点を置いた研究(Heil 1988)や、1986～88年の緑の休閑プログラムに関する研究(Wilstacke und Plankl 1988, 1989)があるが、これらの研究は1980年代、90年代前半の同州の農業構造(構造変化も含む)を考察していない。また、これらの研究ではこの時期の同州の農業構造政策を農業構造との関連で位置づける作業もなされていない。この時期のNI州の農業構造を分析し、農業構造政策を農業構造との関連で位置づける作業は課題として残されており、本稿はそうした課題に取り組むものである。

本稿は、まず1980年代、90年代前半のNI州の農業構造を、同州の農業経営の経済状態や農業経営の後継者、借地関係等のデータを手がかりにして分析する。

*) 連絡先: 〒980-8576 仙台市青葉区川内41 東北大学高度教養教育・学生支援機構 kuzuu@high-edu.tohoku.ac.jp

その上で、1980年代、90年代前半における同州の農業構造政策の内容、実績について考察する。さらに、農業構造政策の意義を、農業構造との関連で位置づけつつ考察する。

2. 農業構造

2.1 農業経営の動向

まず、1980年代、90年代前半のニーダーザクセン州の農業経営と農用地の規模別動向を考察する。

同州の農業経営数や農用地をみよう（表1参照）。農業経営数全体が1979～95年に減少しただけでなく、専業、1兼、主業（専業と1兼）、副業（2兼）の経営数は減少した。農用地は全体としては横ばいであり、専業、主業では減少し、1兼、2兼では増加した。これは、農用地が大規模な層でも兼業化がある程度進展したことによる。経営数の点では、この期間に専業、主業の割合が若干減少し、副業（2兼）の割合が増加したが、95年でも専業は農業経営の3割5分、主業は経営の過半を確保していた。専業は95年でも農用地の過半を占め、主業は8割5分を占めていた。専業ないし主業経営が、NI州の農業生産の主要な担い手であった。2兼は、経営数では95年には半分近くを占めるようになったが、農業生産では副次的であった¹⁾。

NI州は山岳地域を抱えておらず、地形は比較的平坦である。他方、BW州やBY州は、山岳地域を抱えている。NI州の農業構造の特徴の一つは、専業、主業経営平均の農用地面積がBW州、BY州に比べてかなり大きいことである。NI州には山岳地域がないため傾斜地が少なく、耕地の団地化、農作業の機械化がしやすかった。また、傾斜地が多い山岳地域を抱えたBW州、BY州よりもNI州の方が平場草地の団地化、更新が容易であった。こうした要因によって、平坦な地域の多いNI州の方が、山岳地域を抱え傾斜地が多いBW州やBY州よりも農用地の大規模な層が多かった。そのため、専業、主業経営平均の農用地面積が大きかったといつてよい²⁾。

STBE（標準経営所得、標準的に獲得できる経営所得で、経営所得＝経営収益－経営費（地代・利子受払を捨象））規模別にみると（表1参照）、小規模で専業が僅かであったA層では専業、1兼、主業、2兼と

も経営数、農用地は減少した。中規模なB層では、専業、1兼、主業は経営数、農用地とも減少し、2兼は経営数、農用地とも増加した。C層をみると、専業、1兼、主業、2兼いずれも79～89年には経営数、農用地とも増加したが、89～95年には、専業では経営数は減少し、1兼、2兼では経営数、農用地とも若干増加した。

農用地規模別にみると（表2参照）、最小規模層のI層では、専業、1兼、主業、2兼とも経営数が減少した。比較的小規模なII、III層では、専業、1兼、主業が減少し、2兼が増加した。中規模なIV層では、専業、主業は減少した。同層2兼は増加したが、経営数は少ない。大規模なV層では、専業、1兼、主業の経営数は増加した。2兼も増加したが、同層の経営に占める2兼の割合はかなり小さい。1979～95年における農業構造の変化の特徴は、専業、主業経営がIV層以下各層で減少し、V層でのみ増加したことである。

NI州の農業経営の利益（企業収益－企業費用（地代・利子受払を考慮））や稼得所得（利益＋自営・被用者兼業所得）と他産業男子就業者の所得に関するデータや後継者に関する資料を手がかりにして、1979～95年の同州における長期的な農業構造の変化の要因を考えてみよう。

まず、農業経営の利益や稼得所得について考察し、同時に他産業男子就業者の所得と比較しよう（表3参照）。STBA規模別専業では、稼得所得／世帯は大規模層ほど大きい。A、a、B、b層の稼得所得／世帯は、概して男子工業労賃・職員給与（他産業所得）を下回っており、小規模層ほど他産業との所得格差は大きかった。C、c層の稼得所得は、他産業の所得を上回っていた。

農用地規模別主業でも、利益／経営は大規模層ほど大きい。表3のI、II層合わせた階層のうち、I層の利益／経営はII層よりも小さく、他産業所得との格差もI層の方がII層より大きかったと考えられる。III層主業の利益／経営は、I、II層合わせた階層より大きかったが、他産業所得よりある程度小さかった。IV層の利益／経営は、男子工業労賃と同等ないしそれを若干上回る年度が多かったが、男子職員給与より低かった。V層（V1、V2層）の利益／経営は、他産業所得

より大きかった。

得より小さく、平均農用地面積や平均STBEより大規

1兼、2兼では、概して平均農用地面積や平均STBEより小規模な1、2兼の稼得所得は、他産業所
模な1、2兼の稼得所得は、男子工業労賃と同等もしくはそれを上回っていたが、男子職員給与よりも小さ

表1 ニーダーザクセン州の標準経営所得規模別農業経営数と農用地

標準経営 所得規模	1979年			1989年			1995年		
	経営数 千	農用地 千ha	農用地 ／経営 ha	経営数 千	農用地 千ha	農用地 ／経営 ha	経営数 千	農用地 千ha	農用地 ／経営 ha
A. 3万DM未満	76.1	649.9	9	55.1	505.3	9	39.5	379.5	10
うち専業	15.1	230.1	15	7.5	133.0	18	4.0	75.3	19
1兼	8.7	125.6	14	5.7	92.6	16	2.9	55.2	19
主業	23.8	355.7	15	13.2	225.6	17	6.9	130.5	19
副業、2兼	52.3	294.2	6	41.9	279.7	7	32.6	249.0	8
B. 3－5万DM	21.1	559.7	27	13.5	387.0	29	7.8	227.6	29
うち専業	15.4	407.8	26	8.4	239.3	28	4.0	116.7	29
1兼	4.6	128.3	28	3.3	101.1	31	1.9	58.8	31
主業	20.0	536.1	27	11.7	340.4	29	5.9	175.5	30
副業、2兼	1.1	23.6	21	1.8	46.6	26	1.9	52.1	27
C. 5万DM以上	30.0	1467.3	49	32.0	1800.3	56	31.7	2052.5	65
うち専業	21.0	957.6	46	21.5	1131.5	53	20.0	1240.5	62
1兼	8.1	461.6	57	9.0	587.4	65	9.9	715.2	72
主業	29.1	1419.2	49	30.5	1718.9	56	29.9	1955.7	65
副業、2兼	0.9	48.1	53	1.5	81.4	54	1.8	96.8	54
全体	127.3	2676.9	21	100.5	2692.6	27	79.1	2659.6	34
うち専業	51.2	1595.5	31	37.5	1503.9	40	28.0	1432.6	51
1兼	21.6	715.5	33	17.8	780.9	44	14.6	829.2	57
主業	72.8	2311.0	32	55.3	2284.8	41	42.6	2261.8	53
副業、2兼	54.5	365.9	7	45.2	407.8	9	36.5	397.8	11

注：本表で利用したのは、連邦統計局のサンプル調査に基づく統計。自然人経営。DMはドイツマルク。
出所：AEAB (1982, 1991, 1997) より作成。

表2 ニーダーザクセン州の農用地規模別農業経営数と農用地

農用地 規 模	1979年			1989年			1995年		
	経営数 千	農用地 千ha	農用地 ／経営 ha	経営数 千	農用地 千ha	農用地 ／経営 ha	経営数 千	農用地 千ha	農用地 ／経営 ha
I. 10ha未満	51.6	189.3	4	37.8	138.9	4	27.6	98.1	4
うち専業	4.5	20.7	5	2.6	11.3	4	2.1	7.1	3
1兼	3.6	15.7	4	2.3	9.0	4	1.1	4.4	4
主業	8.1	36.4	4	4.9	20.3	4	3.2	11.5	4
副業、2兼	43.5	152.9	4	32.9	118.6	4	24.4	86.6	4
II. 10－20ha	23.2	344.7	15	14.5	213.8	15	10.1	149.6	15
うち専業	10.7	166.0	16	4.7	72.9	16	2.3	36.9	16
1兼	4.7	73.7	16	2.3	36.6	16	1.4	20.1	14
主業	15.4	239.7	16	7.0	109.5	16	3.7	57.0	15
副業、2兼	7.8	105.0	13	7.5	104.3	14	6.4	92.6	14
III. 20－30ha	19.5	480.7	25	13.1	324.5	25	8.3	206.1	25
うち専業	13.5	335.8	25	7.5	186.4	25	3.6	92.1	26
1兼	4.1	101.5	25	3.1	76.8	25	1.8	44.4	25
主業	17.6	437.3	25	10.6	263.2	25	5.4	136.5	25
副業、2兼	1.9	43.4	23	2.5	61.3	25	2.9	69.6	24
IV. 30－50ha	21.6	825.3	38	18.5	715.5	39	13.8	545.0	39
うち専業	15.4	592.8	38	12.6	486.1	39	8.4	334.4	40
1兼	5.3	203.9	38	4.3	172.3	40	3.6	141.1	39
主業	20.7	796.7	38	16.9	658.4	39	12.0	475.5	40
副業、2兼	0.9	28.6	32	1.6	57.1	36	1.8	69.5	39
V. 50ha以上	11.4	836.9	73	16.6	1299.9	78	19.3	1660.8	86
うち専業	7.1	480.2	68	10.1	747.2	74	11.6	962.1	83
1兼	3.9	320.7	82	5.8	486.2	84	6.7	619.2	92
主業	11.0	800.9	73	15.9	1233.4	78	18.3	1581.3	86
副業、2兼	0.4	36.0	90	0.7	66.5	95	1.0	79.5	80

注：本表で利用したのは、連邦統計局のサンプル調査に基づく統計。自然人経営。
出所：AEAB (1982, 1991, 1997) より作成。

かったと考えられる。

農用地規模別に、主業経営の経済状態を手がかりに農業経営の後継者について考えると、利益／経営が他産業所得より小さかった小規模層ほど、経営の潜在的後継者が他産業に就職したため、後継者がいない経営

が比較的多かったといえる。

農用地規模別の農業経営の後継者に関するデータを見ると、1987年には、経営主が45歳以上の経営の中で、後継者がいなかった経営の割合は、Ⅰ層27%、Ⅱ層18%、Ⅲ、Ⅳ層合わせた階層（20-50ha層）12%、Ⅴ

表3 ニーダーザクセン州の農業経営と他産業の所得

經濟年度				1979/80	80/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86
標準經營所得規模										
A. 3万DM未滿, 專業	稼得所得, DM／世帯			12,091	11,052	10,887	10,492	8,885	12,190	11,590
B. 3-5万DM, 專業	稼得所得, DM／世帯			27,539	22,169	22,793	28,132	21,811	25,117	27,191
C. 5万DM以上, 專業	稼得所得, DM／世帯			51,239	46,510	48,116	61,067	50,639	59,102	60,873
專業平均	稼得所得, DM／世帯			31,904	29,565	31,566	38,096	30,157	37,008	38,354
農用地規模										
I-II. 20ha未滿, 主業	利益, DM／經營			21,627	15,561	18,058	22,891	13,898	23,711	18,814
III. 20-30ha, 主業	利益, DM／經營			31,082	27,655	23,307	38,905	25,071	35,029	34,071
IV. 30-50ha, 主業	利益, DM／經營			37,202	34,060	31,039	45,787	39,917	45,107	47,556
V1. 50-100ha, 主業	利益, DM／經營			53,918	53,718	46,140	68,289	61,365	66,305	64,313
V2. 100ha以上, 主業	利益, DM／經營			77,733	98,400	61,223	112,738	120,138	102,818	108,530
主業平均	利益, DM／經營			42,630	42,386	36,535	55,561	48,628	49,896	49,969
1兼平均	標準經營所得, 千DM／經營			22.5	34.4	40.2	41.9	38.1	43.6	40.3
	農用地, ha／經營			17.48	29.19	29.10	28.67	27.72	28.78	30.23
	稼得所得, DM／世帯			18,153	37,517	39,674	34,268	27,338	33,642	37,942
	標準經營所得, 千DM／經營			12.9	16.6	12.9	15.5	13.5	14.9	14.7
	農用地, ha／經營			13.46	15.69	13.03	13.87	14.06	14.23	15.38
副業, 2兼平均	稼得所得, DM／世帯			31,636	29,463	30,509	35,627	31,598	31,693	31,230
				31,929	34,464	35,629	35,974	37,683	39,429	40,755
男子工業勞賃, DM／人				41,773	44,703	47,359	49,283	50,061	51,730	53,714
經濟年度	1986/87	87/88	88/89	89/90	90/91	91/92	92/93	93/94	94/95	
標準經營所得規模										
a. 4万DM未滿, 專業										
稼得所得, DM／世帯	23,059	19,751	26,860	36,620	25,818	33,070	22,457	19,337	19,960	
b. 4-6万DM, 專業										
稼得所得, DM／世帯	36,042	30,371	42,517	50,249	40,826	45,476	41,008	29,860	37,213	
c. 6万DM以上, 專業										
稼得所得, DM／世帯	65,341	57,708	75,356	86,680	75,572	83,510	69,119	55,664	69,088	
專業平均										
稼得所得, DM／世帯	42,336	37,392	51,198	61,417	51,075	58,400	48,820	40,137	50,434	
農用地規模										
I-II. 20ha未滿, 主業										
利益, DM／經營	18,881	15,695	22,006	39,830	29,164	36,448	17,706	8,949	19,286	
III. 20-30ha, 主業										
利益, DM／經營	32,662	28,028	39,162	55,071	40,495	50,591	28,259	21,376	28,934	
IV. 30-50ha, 主業										
利益, DM／經營	49,474	41,981	53,338	65,647	51,588	58,760	42,893	33,499	42,905	
V1. 50-100ha, 主業										
利益, DM／經營	67,005	54,836	71,000	82,030	75,190	76,628	64,144	50,993	60,097	
V2. 100ha以上, 主業										
利益, DM／經營	111,728	82,400	108,252	96,715	120,503	117,383	107,694	89,056	102,574	
主業平均										
利益, DM／經營	51,706	42,900	56,168	68,573	59,255	64,950	50,595	40,377	50,315	
1兼平均										
標準經營所得, 千DM／經營	50.7	48.2	44.9	54.3	58.8	56.6	59.6	56.6	55.8	
農用地, ha／經營	36.45	37.73	37.00	39.63	40.73	42.21	41.93	40.95	42.78	
稼得所得, DM／世帯	53,401	42,089	58,316	76,395	66,753	68,082	63,599	58,170	62,206	
副業, 2兼平均										
標準經營所得, 千DM／經營	14.8	14.9	13.4	15.1	15.7	15.8	16.2	16.9	17.3	
農用地, ha／經營	15.63	16.80	16.22	16.78	17.14	18.08	18.32	18.70	20.02	
稼得所得, DM／世帯	50,309	48,449	51,257	59,448	62,273	64,710	60,033	58,201	59,270	
男子工業勞賃, DM／人	41,999	43,241	44,455	46,548	48,527	51,697	54,799	55,454	57,654	
男子職員給与, DM／人	55,682	57,870	59,870	62,338	65,626	69,268	72,680	75,077	76,222	

注：他産業の労賃、職員給与（年間）は一時金を含み、暦年の数値（例えば、79/80年度は79年の数値）。農用地規模別指標は、1983/84年度までハノーファー農業会議所管轄地域の経営のものであり、84/85年度以降はNI州の経営のものである。DMはドイツマルク。

出所：BST (versch. Jgg.), MB (versch. Jgg.), STJBRD (versch. Jgg.), SBGE (1997), WST (versch. Jgg.) より作成。

層では4%であった。後継者がいて、しかも後継者が経営を継続すると経営主が考えていた経営の割合は、Ⅰ層25%、Ⅱ層39%、Ⅲ、Ⅳ層合わせた階層で59%、Ⅴ層では78%であった。91年においても、経営主が45歳以上の経営の中で、後継者がいた経営の割合は、小規模層ほど小さく、大規模層ほど大きかった³⁾。

STBE規模別の場合には、STBE各規模の平均農用地と、農用地規模別の後継者に関するデータを参考にすれば、STBEが小規模な階層ほど後継者のいなかった経営が多く、大規模層ほど後継者のいた経営が多かったといえよう。

以上みてきた農業経営の利益や稼得所得と他産業男子就業者の所得の比較や、農業経営の後継者のデータを手がかりに、1979～95年の同州における長期的な農業構造の変化の要因を考えてみよう。

まず、STBE規模別にみると（表1参照）、小規模なA層の専業、1兼、主業、2兼や中規模なB層の専業、1兼、主業の経営数が減少したのは、これらの経営では稼得所得が他産業所得より低かったため、潜在的后継者が他産業に就職して後継者がいなくなり、経営主の引退に伴って離農した経営が比較的多かったことによるものといつてよい。

B層2兼の増加は、主として、稼得所得が低かった同層一部主業経営が稼得所得の多い2兼へ移行したことによるものであろう。

C層専業で、79～89年に経営数が増加したのは、次のような要因によるものと考えられる。第1に、C層専業では、稼得所得が男子工業労賃以上の経営が多かったため、後継者を確保できた経営が多かった。第2に、STBEが小規模な階層の一部専業、1兼、主業、2兼が、より多くの稼得所得を求めてC層に上昇してきた。これらの要因によって、C層専業の経営数は79～89年に増加した。C層専業で89～95年に経営数が減少したのは、稼得所得が低かったC層専業下層の一部経営が稼得所得の多い1兼、2兼へ移行したことによるものであろう。

農用地規模別にみると（表2参照）、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ層専業、1兼、主業とⅠ、Ⅱ層2兼の経営数が減少したのは、利益／経営や稼得所得／世帯が男子工業労賃・職員給与より低かったために、潜在的后継者が他産業

に就職し、その結果、世代交代に伴って離農した経営が比較的多かったことによるものであろう。

Ⅱ～Ⅳ層2兼の増加は、主として各層専業、1兼、主業経営の一部が、より多くの稼得所得を求めて2兼へ移行したことによるものと考えられる。Ⅳ層主業経営が減少した要因は、次のように考えられる。まず、同層主業経営の利益／経営は男子工業労賃と同等ないし若干それを上回っていたが、男子職員給与より少なかったため、一部の経営の潜在的后継者が他産業へ就職し、世代交代に伴って経営数が減少した。また、大規模層へ上昇した経営が、小規模層から流入した経営よりも多くなったため、Ⅳ層主業の経営数は減少した。

Ⅴ層主業では、利益／経営が他産業所得より大きな経営が多かったため、後継者を確保できた経営も多かった。これに加えて、下層の一部主業経営がより多くの利益を求めて上昇したため、Ⅴ層専業、1兼、主業が増加したといえる。Ⅴ層2兼の経営数が増加したのは、稼得所得が男子工業労賃や職員給与と同等ないしそれ以上の経営が多かったためであろう。

このように、STBE規模別でも、農用地規模別でも、大規模層で専業、1兼、主業が増加した。2兼もB、C層、Ⅲ層以上各層で増加した。一方では小規模経営の離農が進み、他方では営農を継続する専業、主業経営は、離農した小規模経営の農用地を借地することによって経営規模を拡大し、大規模層へ上昇した。また、大規模層の経営は、離農した小規模層の農用地を借地しつつ経営規模を一層拡大した。

NI州の農地価格（建物、属具無し）は、1981～95年には34千DMから26千DMへと徐々に下落した。これは、小規模層の離農による農地の供給増によるものであろう。しかし、大規模層を中心に借地の拡大が進展したため、借地料は91年まで上昇し、その後95年まで下落したが、農地価格は割高であった。2年毎になされる調査の直近2年間の新規借地料指数（1ha当たり、1981年=100）は、91年の139へ上昇した後、95年の134へ若干下落した。これはEC/EUの92年共通農政改革が行った耕種作物等の価格支持水準の引下げによって、新規借地料も低下したためであろう。

地代還元農地価格（2年毎の直近2年の新規借地料を長期的配当利回りとみなされる3.5%で資本還元し

た価格)も、同様の動きを示した。農地価格(建物、属具無し)の地代還元農地価格に対する比率は、81年の309%から徐々に小さくなったが、95年でも171%であり、農地はまだまだ割高であった。そのため、借地が農用地規模拡大の主要な手段であった。

ここでは、経営が増加したV層の借地関係をみよう。V層では借地(有償)がある経営の割合は、79年の81%から95年の93%へ増加した。また、同層の経営農用地に占める借地(有償)の割合も、同期間に36%

から54%に増加した。V層では、純然たる借地経営(農用地を所有しない経営)の割合は、79年の10%から95年の16%へ若干増加したが、借地経営は少数であった。

V層の経営の大部分は、農用地を所有し、自作しつつ借地して営農する自小作経営であった。同層で農用地を所有し、かつ借地(有償)している経営の同層経営全体に対する割合は、79~95年に70%から77%へ増加した。同層全体の経営農用地に占める借地(無償を含む)の割合は、同期間に36%から55%へ増加した。

表4 ニーダーザクセン州の小農と中農以上の経営

標準経営 所得規模	年	経営数 千経営	小農 千経営	中農 以上の 経営 千経営	臨時雇 を用い る経営 千経営	常雇 千人	常雇 千AK	臨時雇 千AK	常雇、臨時雇それぞれを用 いる経営当たり		
									常雇 人	常雇 AK	臨時雇 AK
A. 3万DM未満 専業	1979 95	15.1 4.0	14.8 3.7	0.3 0.3	0.7 0.2	0.9 0.5	0.8 0.4	0.3 0.2	3.0 1.7	2.7 1.3	0.4 1.0
B. 3-5万DM 専業	1979 95	15.4 4.0	14.9 3.8	0.5 0.2	0.8 0.2	0.9 0.3	0.8 0.2	0.5 0.2	1.8 1.5	1.6 1.0	0.6 1.0
C. 5万DM以上 専業	1979 95	21.0 20.0	17.3 17.5	3.7 2.5	2.6 2.4	6.5 5.3	6.0 4.6	1.7 2.0	1.8 2.1	1.6 1.8	0.7 0.8
農用地規模											
I. 10ha未満 専業	1979 95	4.5 2.1	3.7 1.4	0.8 0.7	0.9 0.4	2.5 2.4	2.5 2.0	1.0 0.6	3.1 3.4	3.1 2.9	1.1 1.5
II. 10-20ha 専業	1979 95	10.7 2.3	10.6 2.2	0.1 0.1	0.3 0.2	0.4 0.6	0.3 0.5	0.2 0.2	4.0 6.0	3.0 5.0	0.7 1.0
III. 20-30ha 専業	1979 95	13.5 3.6	13.2 3.5	0.3 0.1	0.4 0.1	0.4 0.2	0.3 0.2	0.2 0.1	1.3 2.0	1.0 2.0	0.5 1.0
IV. 30-50ha 専業	1979 95	15.4 8.4	14.3 8.1	1.1 0.3	1.3 0.5	1.4 0.5	1.3 0.4	0.5 0.3	1.3 1.7	1.2 1.3	0.4 0.6
V. 50ha以上 専業	1979 95	7.1 11.6	4.7 9.9	2.4 1.7	1.2 1.7	3.8 2.5	3.4 2.2	0.6 1.1	1.6 1.5	1.4 1.3	0.5 0.6
I. 10ha未満 主業	1979 95	8.1 3.2	6.8 2.2	1.3 1.0	1.0 0.8	4.3 3.8	3.7 3.1	1.2 1.1	3.3 3.8	2.8 3.1	1.2 1.4
II. 10-20ha 主業	1979 95	15.4 3.7	15.0 3.5	0.4 0.2	0.7 0.3	0.7 0.9	0.6 0.8	0.4 0.3	1.8 4.5	1.5 4.0	0.6 1.0
III. 20-30ha 主業	1979 95	17.6 5.4	17.2 5.3	0.4 0.1	0.8 0.3	0.6 0.5	0.5 0.5	0.4 0.2	1.5 5.0	1.3 5.0	0.5 0.7
IV. 30-50ha 主業	1979 95	20.7 12.0	18.9 11.4	1.8 0.6	2.0 0.8	2.4 0.9	2.2 0.8	1.0 0.6	1.3 1.5	1.2 1.3	0.5 0.8
V. 50ha以上 主業	1979 95	11.0 18.3	6.6 14.9	4.4 3.4	2.3 3.2	7.9 5.6	7.4 4.9	1.3 2.1	1.8 1.6	1.7 1.4	0.6 0.7
専業全体	1979 95	51.2 28.0	46.5 25.1	4.7 2.9	4.1 2.9	8.5 6.2	7.8 5.3	2.5 2.3	1.8 2.1	1.7 1.8	0.6 0.8
1兼全体	1979 95	21.6 14.6	18.0 12.2	3.6 2.4	2.7 2.5	7.4 5.5	6.6 4.8	1.8 2.0	2.1 2.3	1.8 2.0	0.7 0.8
主業全体	1979 95	72.8 42.6	64.5 37.3	8.3 5.3	6.8 5.4	15.9 11.7	14.4 10.1	4.3 4.3	1.9 2.2	1.7 1.9	0.6 0.8
	年	経営数 千経営	常雇を 用いない経営 千経営	常雇を用いる 経営 千経営	臨時雇を用いる 経営 千経営	常雇 千人	常雇 千AK	臨時雇 千AK	常雇、臨時雇それぞれを用 いる経営当たり		
									常雇 人	常雇 AK	臨時雇 AK
副業、2兼全体	1979 95	54.5 36.5	53.3 35.5	1.2 1.0	1.5 1.2	2.0 1.8	1.5 1.4	0.7 0.8	1.7 1.8	1.3 1.4	0.5 0.7
経営全体	1979 95	127.3 79.1	117.8 72.8	9.5 6.3	8.3 6.6	17.9 13.5	15.9 11.5	5.0 5.1	1.9 2.1	1.7 1.8	0.6 0.8

注：本表は、連邦統計局のサンプル調査に基づく統計から作成。自然人経営。各年4月調査。報告期間4週間。雇用労働力は農業経営労働従事者。常雇は雇用期間3ヶ月以上の被用者。AKは労働力単位。
出所：AEAB(1982, 1997)より作成。

また、同層の自作地がある経営の経営農用地に占める借地（無償を含む）の割合も、28%から46%へ増加した。同層の経営当たり借地（無償を含む）も、27haから48haへ増加した（BLB versch. Jgg.等より作成したデータによる）。

2.2 農業労働力、小農と中農以上の経営

次に、NI州の農業労働力や、小農と中農以上の経営の経営数やその増減についてみる。それによって、小農、中農以上の経営という観点から同州の農業構造とその変化を考察する⁴⁾。

まず、NI州の農業経営（自然人経営）の労働力をみよう。AK（労働力単位、フルタイム労働力の労働時間を基準に換算された単位で、1AKは1フルタイム労働力を意味する）でみると、農業労働力（自家・雇用労働力）は1979～95年にかなり減少した。自家労働力も同様であった。雇用労働力も着実に減少した。農業経営の減少と経営の合理化によって自家労働力、さらには雇用労働力も減少した。農業労働力に占める自家労働力の割合は、95年でも8割強であり、農業労働力の大部分は自家労働力であった。雇用労働力についてみると、雇用労働力に占める常雇の割合は、1979～95年に76%から69%へ減少し、臨時雇の割合が徐々に大きくなったが、雇用労働力の基幹的部分は常雇であった⁵⁾。

農業経営全体、副業経営全体としてみれば、1979年以降、常雇を用いない経営は減少し、常雇を用いる経営も減少した（表4参照）。専業、主業経営で常雇を用いない経営は、小農である。全体としてみれば、小農は減少した。統計の制約のため中農、大農等に区分できないので、専業、主業で常雇を用いる経営を中農以上の経営とする。中農以上の経営の経営当たり常雇は、大部分の階層で4人以下、4AK以下であった。中農以上の経営は、大部分中農であったとみてよい。大農はいてもかなり少数であったと考えられる。

STBE規模別では、専業経営だけ示した（表4参照）。1979～95年には、A、B層専業とも小農は減少した。中農以上の経営は少なかったが、A層では横這い、B層では減少した。両層とも専業経営に占める中農以上の経営の割合はごく僅かであり、専業経営の中では小

農が支配的であった。C層専業では、小農は横ばい、中農以上の経営は減少した。C層専業でも、小農が支配的であった。

農用地規模別に専業、主業をみると、小農はI～IV層では減少し、V層でのみ増加した。中農以上の経営は、II層専業では横ばいであるが、他の階層では大なり小なり減少した。V層主業では、中農以上の経営は減少し、同層主業に占める割合も、79～95年に40%から19%へ減少した。逆に、同層主業の小農は、同期間に2倍以上に増加し、同層主業に占める割合も、60%から81%へ増加した。この層では小農の増加が顕著であった。V層の小農は、95年には小農全体の4割になった。V層の小農の増加は、主としてIV層以下から小農が上昇してきたことによるものといっていよい。

1979～95年におけるNI州の農業構造の特徴は、主業が農業経営の半分強を占め、小農も農業経営の半分程度を占めていたことである。中農以上の経営は僅かであった。主業経営の中では、小農が支配的であった。

この時期には、小農はV層でのみ増加し、それ以下の階層では減少した。これは、同州の農業構造変化の特徴である。この時期のNI州における農民層の分解パターンは、農用地規模別にみると、全体として小農、中農以上の経営が減少する中で、一部の小農が大型化して大規模層で増加する大型小農化傾向が基調であった。いわば、同州は南西部のBW州やBY州よりも大型小農化の点で先進的なのであった⁶⁾。

NI州では、農用地が大規模な層における小農の増加が顕著であった。その要因の1つは、同州では山岳地域を抱えていないため、農用地の団地化や耕地整理が比較的容易であり、大規模小農の発展が容易であったことであろう。

3. 農業構造政策

以下では、NI州の個々の農業経営にとって特に重要な助成措置であった個別経営投資助成と、条件不利地域補償金（以下、条件不利補償金と呼ぶ場合もある）の内容、実績と意義を考察する。

3.1 個別経営投資助成

NI州政府は、連邦・州政府の「農業構造・護岸改善」

共同課題大綱計画の枠内で（以下、農業構造改善大綱計画と呼ぶ）、農業の個別経営に対する投資助成政策や条件不利補償金政策を行った。以下では、農業経営に対する投資助成の内容をみた上で、その実績と意義について考察する。

NI州政府が実施した農業の個別経営に対する投資助成は、大別して2つある。原則的に主業経営を対象とする投資助成と、副業経営も含む投資助成である。1970年代以降の主業経営対象の投資助成をみると、まず、連邦・州政府が71年に開始し、後にECの72年農業近代化指令に適合させて1973年4月から83年まで実施した個別経営投資助成がある。次いで、1984年から94年まで農業経営から申請を受理し、96年まで助成を認可できた個別経営投資助成プログラム(EFPと略記)がある(EFPも含め個別経営投資助成と呼ぶ)。1995年には、NI州政府は農業構造改善大綱計画の枠組みの中で、農業投資助成プログラム(旧州地域を対象とし、副業経営も助成できた)を導入した。

主業経営だけでなく、副業経営も対象とする投資助成としては、1984年に導入された農業金融プログラム(AKP)がある。AKPの投資助成は小規模投資の助成であり、副次的であるので、以下では個別経営に対する投資助成の主要な措置である、主業経営を助成する個別経営投資助成を扱う。

主業経営を助成する個別経営投資助成は、比較的大規模な投資を助成する措置であり、利子補給、公的貸付、補助金によって農業経営の投資を助成した。73年4月からのドイツの個別経営投資助成の目的は、投資助成によって経営を合理化し、農業所得と労働・生産条件の改善のための構造的前提を作ることであった。これは、投資助成による経営の合理化を通じて、農業所得と労働・生産条件を改善し、経営の規模拡大を促進して、農業構造を改善することを意味していた。

73年からの個別経営投資助成は、経営発展計画で、助成開始後4年(例外的に6年)以内に、労働所得／AK(農業の比較可能労働所得と呼ばれ、農業経営の利益から林業等の副次的収益・費用の影響を除き、賃金(災害保険料を除く)を加算し、自己資本利子を控除して計算された)が、他産業の賃金(比較可能労働所得)と同等であることを示せる経営だけ助成した。

一定の条件の下では、農業の比較可能労働所得には、その20%まで林業等の副次的所得を加算することができた。他産業の比較可能労働所得に関しては、まず助成初年度の額を決め、それを目標年次に向けて、実質所得の増加に合わせて増額した。NI州の比較可能労働所得は、連邦平均の94%であった。また、条件不利地域の経営の投資を、非条件不利地域よりも有利な条件(有利な利子補給等)で助成した。78~83年には、投資助成で助成対象外となる所得制限として、申請時における一定の労働所得による所得制限を設けた(RGVAK versch. Jgg.; Heil 1988: 20-21, 25)。

ECは、85年のEC農業構造効率改善規則で、投資助成経営が達成すべき所得目標を廃止したが、ドイツの連邦・州政府は、84年から始めたEFPで、投資助成経営が達成すべき所得目標を廃止した。

EFPの助成目的は、経営の構造的発展を保証し、経営の生産性上昇によって農業所得を改善、安定させ、農業の労働・生産条件を改善させることであった。これも、83年までの個別経営投資助成と同様に、投資助成による経営の合理化を通じて、農業所得と労働・生産条件を改善し、経営の規模拡大を促進して、農業構造を改善することを意味していた。

経営発展計画は経営改善計画へ変わり、しかも従来の助成基準=具体的所得達成目標は廃止された。投資助成で助成対象外となる所得制限をみると、84年以降は、申請時における経営主夫婦の一定の所得が所得制限となり、さらに85年からは、これに加えて、申請時における一定の労働所得(参照所得)／AKと、投資後の一定の労働所得(参照所得の120%)も所得制限となった。

遅くとも1990年からは、従来の利子補給(建物・建築設備投資では最長20年)の代わりに、利子補助金(一括払い)が助成経営に支給された。また、条件不利地域の利子補助金は増額された。さらに、91年からは畜産分野の投資は、経営改善計画の目標年次(助成期間は最長6年)の家畜密度が2.5GV(大家畜単位、家畜の換算の際に用いられ、生後2年以上の牛と半年以上の馬各1頭を1とする単位)／ha以下の場合だけ助成され、投資助成でも環境保護の側面が強化された(RGVAK versch. Jgg.; NMELF 1990b, 1991b;

STFLNS versch. Lfg.)

個別経営投資助成の実績をみよう。NI州で個別経営投資助成を受けた経営の簿記記帳結果(78/79～86/87年度)では、AK／経営は9年度中8年度で雇用労働力も含め2.0AKであり、1年度だけ2.1AKであった。自家労働力は、同州も含む旧連邦州地域(西ドイツ)の助成経営平均で1.6FAK(自家労働力単位)であった。これらの点を踏まえれば、NI州で個別経営投資助成を受けた経営の大半は、小農であったといえる。

78/79～86/87年度には、個別経営投資助成経営平均の利益／経営は、NI州の主業経営平均の110～132%であった。また、助成経営平均は主業経営平均よりも経営当たり農用地が大きく、乳用牛、肥育豚が多かった。個別経営投資助成によって、助成経営の農業所得(利益)は改善し、経営規模も拡大した⁷⁾。全体としてみると、個別経営投資助成は、主業経営の発展に役立ったといえる。

NI州で個別経営投資助成を受けた経営は、1971～78年に9,241経営、79～95年に9,472経営、計18,713経営であった(VABD versch. Jgg.)。同州で1985～90、94、95年にEFP助成を受けた経営を基幹作目別経営分類でみると、助成経営の大部分(66～87%)は、飼料作経営であった。次いで、市場作物作経営(7～19%)であった。養豚・養鶏経営や永年作物作経営、園芸作経営の助成は少なかった(それぞれ助成経営の数%)。これは、他の州と同様に、NI州でも農業経営に占める飼料作経営の割合が圧倒的に大きく、次いで市場作物作経営の割合が大きく、養豚・養鶏経営や永年作物作、園芸作経営の割合が小さかったことを反映している。

同州で1985～90、94、95年にEFP助成を受けた投資額の内訳をみると、総投資額に占める割合は、建築投資(経営用建物投資)が最も多く(83～98%)、機械投資(0～2%)は少なかった。農地購入は85年には総投資額の4%であったが、その後、殆どなくなった。地域別では、81～90年には条件不利地域の経営が、個別経営投資助成経営の41%であった(VABD versch. Jgg.)。

個別経営投資助成では、助成経営は投資の際にある

程度の自己負担が必要であるし、また、長期債務を負うことになるから、長期的に専門ないし主業として営農し、経営規模の維持、拡大をはかろうとする経営が、投資助成を受けたとみてよい。助成経営が全て95年まで存続したと想定すれば、同年の主業経営の22%が79～95年の助成経営であったことになる。

助成経営数のSTBE規模別分布は、1975～76年にはA層8%、B層30%、C層63%であったが、79年にはA層3%、B層22%、C層75%となり、92年にはA層0.2%、B層3%、C層97%であった。93～95年にはA、B層合わせても2%、C層が98%であった。C層のうち、5～10万DM層が助成経営全体の25%、10～15万DM層が33%、15万DM以上層が40%であった。条件不利地域でも、助成経営に占めるC層の割合が大きくなってきたとみてよい(VABD versch. Jgg. より作成したデータによる)。

NI州では、個別経営投資助成の重点は、1970年代からC層にあり、80年代、90年代前半には、ますます助成経営に占めるC層の割合が大きくなり、C層の中でもさらにSTBEが大規模な経営の割合が大きくなった。BY州と比較すると、NI州は個別経営投資助成の重点を早くから大規模層に置いていた。これは同州の個別経営投資助成の特徴である⁸⁾。

個別経営投資助成経営だけのデータではないが、助成経営も含まれていたと考えられるNI州の主業経営の簿記記帳結果によって、農地装備率(農用地／AK)と、家畜装備率(VE(家畜単位、肥育雄牛以外の2歳以上の牛を1として家畜を換算した単位)／AK)の増加率をみると、1979/80～94/95年度には、V2(100ha以上)層主業経営では、農地装備率は66%の増加、家畜装備率は173%の増加であった。個別経営投資助成によって、大規模主業経営の労働生産性が上昇したことは間違いないであろう(1979/80年度はハノーファー農業会議所管轄地域、BST versch. Jgg.)。

NI州の個別経営投資助成は、主業経営の維持、規模拡大を促進したといえる。助成経営の一部は、投資助成によって畜舎や搾乳設備を合理化し、それによって余剰になった労働力(自家労働力が主であろう)で経営規模を拡大したと考えられる。1980年代、90年代

前半の主業経営の大部分は小農であったから、投資助成を受けた経営の大半も小農であったと考えてよい。

1980年代、90年代前半のNI州の個別経営投資助成は、長期的に営農を継続し、経営規模の拡大をはかろうとする一部の小農を設備投資の面で助成し、それによって、小農の大規模化という農業構造の変化を促進したといつてよい。

3.2 条件不利地域補償金

以下では、NI州の条件不利補償金の内容を述べ、同補償金の実績と意義、さらに山岳地域のないNI州と山岳地域を抱えたBY州やBW州の同補償金の最高限度額について考察する。

NI州の90年条件不利補償金指令によって、条件不利補償金の目的をみると、広義の目的は、「①立地適合的農業構造の創出、保証、②農業就業の継続を通じて、最低限の人口密度の維持、景観とその観光用途の維持のために必要な貢献を生み出すことであった」（葛生 2018: 122-123）。条件不利補償金の狭義の目的は、農業就業の保証と恒常的な自然的、経済的不利の補償であった（NMELF 1990a: 553; 葛生 2018: 123）。「NI州の条件不利補償金の支給対象ないし算定基礎は、一定種類の家畜や一定種類の作物の作付地であった。条件不利補償金の支給対象家畜の場合、主飼料作付地1ha当たり最高1GV(大家畜単位)まで補償金が支給された」（葛生 2018: 123）。支給対象家畜が多く、主飼料作付面積も大きな大規模経営の方が、小規模経営より有利であった。

条件不利補償金の受給者は、5年以上の農業就業義務を負った。同補償金は、原則として条件不利地域に3ha以上の農用地を保有する経営に支給された。1986年には、NI州では、農用地が条件不利地域に5ha以上ある場合に、条件不利補償金は支給された。同州の条件不利補償金は、たとえば90年には、1GVないし一定種類の作物作付地1ha当たり55～240DMであった（BMELF 1985; AZLBL versch. Jgg.; AZLL versch. Jgg.; NMELF 1990a: 553）。

NI州農業省は、条件不利補償金の支給要件として、5年間の農業就業義務とともに、受給経営の所得制限と最高限度額を設けた。1985年からの所得制限によつ

て、控除前所得（経営主夫婦のものと考えられる）が65千DM未満の経営に、条件不利補償金の受給資格を制限した。この所得制限は、89年になくなった。

条件不利補償金の最高限度額／経営は、1982～84年には5千DM、85～88年には原則12千DMであった。1987、88年にはこれと並んで、乳母牛、母牛を飼養し、生乳を販売しない場合（つまり繁殖乳母牛・母牛飼養の場合）の最高限度額は、18千DMであった。しかし、最高限度額は、89年には8千DMへ、91年には6千DMへ削減され、85～88年の半分になった（Plankl 1989: 37; BMELF 1985; AZLBL versch. Jgg.; AZLL versch. Jgg.; NMELF 1991a）。NI州農業省は、条件不利補償金の個々の受給経営に対する所得支持機能を弱体化させた。

NI州の条件不利補償金の実績をみよう。1980年代後半に条件不利地域が拡大したため、同補償金の受給経営数は79年の10.9千経営から90年の45.0千経営へ増加したが、その後は、農業経営の減少を反映して、受給経営数も94年の38.7千経営へ減少した。条件不利補償金総額は、途中減少することもあったが、1979年の12.9百万DMから90年の124.2百万DMへ増加し、その後、94年の89.1百万DMへ減少した。条件不利補償金／経営は、79年の1.2千DMから87年の3.4千DMへ増加傾向を辿ったが、その後、94年の2.3千DMへ減少した（MB versch. Jgg.）。90年頃からの条件不利補償金総額と同補償金／経営の減少傾向は、主として89、91年の最高限度額の削減によるものといつてよい。

条件不利補償金は、受給経営平均ではさほど多くない。しかし、農用地が大規模な経営ほど同補償金の支給対象家畜が多く、主飼料作付面積や補償金の支給対象作物作付面積も大きいから、条件不利補償金／経営は、所得制限がなくなってからは最高限度額の枠内で、農用地が大規模な経営の方が小規模な経営よりも多かった。非条件不利地域も含むデータであるが、NI州（ブレーメン（Bremen）州（以下、HB州と略記）を含む）の94/95年度の簿記記帳結果（主業経営）によれば、条件不利地域の経営が多い飼料作経営（経営の標準粗利益に占める牛、羊等からの粗利益の割合が50%以上の経営）では、農用地が大規模な主業経営ほど条件不利補償金／経営は大きく、また補償金が利益

に占める割合も大きかった。とはいえ、NI州（HB州を含む）の大規模飼料作経営（主業経営、50ha以上）の条件不利補償金／経営は、山岳地域を抱えたBW州やBY州に比べ少額であり、また、利益／経営に対する割合も比較的小さかった（葛生 2018: 123, 130）。

前述したように、NI州農業省は、89、91年と条件不利補償金の最高限度額を削減した。最高限度額削減は、同州の条件不利補償金の農業経営に対する所得支持機能を弱めた。この点は、山岳地域を抱えたBW州、BY州の条件不利補償金の最高限度額をみるとより明確になる。両州とも、条件不利補償金の最高限度額をかなり引上げた⁹⁾。

NI州政府は、条件不利補償金の所得支持機能を弱め、農業構造政策における条件不利補償金の役割を縮小させた。同州の条件不利補償金は、95年以降も減少した。同州政府は97年には条件不利補償金を廃止した。NI州政府は、農業の個別経営に対する助成策の2つの主要な措置のうち、条件不利補償金を縮小、廃止し、投資助成による農業経営の競争力強化策だけを、主要な措置にした。つまり、97年からは投資助成による少数の競争力がある大規模小農の育成を、個別経営助成の主要な措置にしたのである。

NI州政府の1989、91年における条件不利補償金の最高限度額引下げは、同補償金の所得支持機能を弱めることによって農民層分解を促進し、一部小農の規模拡大を促進するための措置であった。同時に、条件不利補償金の最高限度額引下げは、97年の同補償金廃止と個別経営助成策の投資助成への一元化を準備する意義を持っていたのである。

4. むすび

1980年代、90年代前半には、EC/EU の過剰農産物に対して抑制的な農産物市場・価格政策、92年共通農政改革等によって、ニーダーザクセン州の農業経営は厳しい状況の下に置かれた。

この時期のNI州の農業構造は、主業が農業経営の半分強を占め、小農も農業経営の半分程度を占める構造であった。この時期には、一方では、利益や稼得所得が他産業所得より小さい小規模経営の離農が進み、他方では、営農を継続する専業、主業経営は、離農し

た小規模経営の農用地を借地することによって経営規模を拡大し、大規模層へ上昇した。また、大規模層の経営は、離農した小規模層の農用地を借地しつつ経営規模を一層拡大した。この時期のNI州における農民層分解の基調は、大型小農化傾向であった。

1980年代、90年代前半の同州の個別経営投資助成は、長期的に営農を継続し、経営規模の拡大をはかろうとする一部の小農を設備投資の面で助成した。それによって、個別経営投資助成は、大型小農化という農業構造の変化を促進したといえよう。

NI州政府は、条件不利補償金政策では、1989、91年に同補償金の最高限度額を引下げた。これは、条件不利補償金の農業経営に対する所得支持機能を弱めた。同時に、この最高限度額引下げは、97年の条件不利補償金廃止と、個別経営助成策の投資助成への一元化を準備する意義を持っていた。

謝辞

本稿で用いた資料の一部は、連邦統計局、連邦農業省（通称を用いる）、ハノーファー農業会議所から提供を受けた。記して、厚くお礼申し上げる。

注

- 1) 連邦統計局の95年までの専業等の基準や、連邦農業省の94/95年度までの簿記記帳結果における専業等の基準、ハノーファー農業会議所の主業、副業の基準を考慮して、専業、主業経営等について定義すれば、以下の通りである。「経営主夫婦の所得（稼得所得ないし総所得）の半分以上が農業所得（利益）であれば主業経営、主業のうち農業所得が経営主夫婦の所得の全てまたは大部分であれば専業、そうでない場合には1兼である。2兼（副業）は、農業所得が経営主夫婦の所得の半分未満の経営である」（葛生 2018: 131）。
- 2) 89年の専業、主業経営の平均農用地は、BW州は専業25ha、主業24ha、BY州は専業24ha、主業24haであった（AEAB 1991より算出）。NI州については表1を参照。
- 3) 91年には、経営主が45歳以上の経営の中で、後継者がいた経営の割合は、Ⅰ層21%、Ⅱ層28%、Ⅲ、Ⅳ層合わせた階層（20-50ha層）47%、Ⅴ層69%であっ

た。他方、後継者がいなかった経営の割合は、Ⅰ層33%、Ⅱ層25%、Ⅲ、Ⅳ層合わせた階層17%、Ⅴ層8%であった（AZA 1989, 1995より算出）。

- 4) 小農等についての定義は以下の通り。「小農は専門ないし主業のうちで自家労働力だけ、またはそれとともに臨時雇を用いる農民（ないし経営）、中農は常雇を1～4人（または雇用労働力を1～4AK）用いる農民（経営）、大農は常雇を5～19人（雇用労働力を5～19AK）用いる農民（経営）、大規模雇用経営は常雇を20人以上（雇用労働力を20AK以上）用いる経営である」（葛生 2016: 152）。常雇の人数規模に関しては、連邦統計局の1949年農業センサスの統計（法人経営を含む、常雇は半年以上経営で働く被用者）を参考にした（STBA 1952: 248-249）。小農の基本的概念としては、エンゲルス（1894=1973: 156）、大内（1978: 150-153）を参照。大型小農化傾向については、大内（1969: 280-290, 1978: 470-475）を参照。尚、葛生（2004: 427）は、多少表現は異なるが、本稿で用いた小農等の定義とほぼ同様の定義を行い（その際、大規模雇用経営を資本主義的経営とした）、主業ないし専業で常雇を用いない経営を小農、常雇を用いる経営を中農以上の経営とした。

松浦（1966: 161）は、「5ha以下で、常雇を雇っていない経営＝賃労働者の兼業経営」、「5～50haで常雇を持たない経営＝農民の家族経営」、「常雇を1人でも雇用している経営＝雇用経営」と定義して、1949～60年の西ドイツの階層分解を考察しているが、常雇を用いない農民の家族経営の定義に主業経営という条件も必要であろう。また、今日的観点からすれば、一定の農用地面積を農民の家族経営の定義に結び付ける必要はない。村田（2006: 207-209, 221-224）は、1950年代、60年代の西ドイツ農業を分析する際に、農用地規模別階層の労働力構成と、「雇用労働力比率」を用いて、たとえば10～20ha層を「農民の家族経営（中農層）」、50ha以上層を全体として「資本主義的経営である」と定義している。この場合も、農民の家族経営を定義する際に、主業経営という条件も必要であろう。また、一定の農用地面積を農民の家族経営の定義に結び付ける必要はないであろう。葛生（2004: 427）や本稿のように、主業、専業で常雇を用いない

経営を小農とした方が、大規模層の小農の増加を的確に把握できると考える。

- 5) 自然人経営の農業労働力は1979年の162.9千AKから95年の94.2千AKへ42%減少した。同期間に自家労働力は142.0千AKから77.6千AKへ45%減少した。農業労働力に占める自家労働力の割合は79年87%、95年82%であった。雇用労働力は同期間に20.9千AKから16.6千AKへ21%減少した。臨時雇は79年5.0千AK、95年5.1千AKであり、減少していない（AEAB 1982, 1997）。
- 6) BW州、BY州でも50ha以上層の専業、主業経営の増加は急速であったが、それぞれの州で同層の専業、主業経営が専業、主業経営全体に占める割合（95年）は、以下のものであった。BW州では、50ha以上層の専業、主業経営は、それぞれ専業、主業経営全体の20%、19%を占めていたに過ぎない。BY州でも、50ha以上層の専業、主業経営は、それぞれ専業、主業経営全体の12%、12%を占めていたに過ぎない（AEAB 1997より算出）。
- 7) 1978/79～86/87年度の同州の主業経営平均＝100とした場合の助成経営平均の指数は、経営当たり農用地106～119、乳用牛140～166、肥育豚140～219であった（VABD versch. Jgg.; BST versch. Jgg.より作成したデータによる）。尚、1978/79～83/84年度は、ハノーファー農業会議所管轄地域の主業経営平均を、NI州の主業経営平均とみなした。
- 8) BY州の個別経営投資助成経営に占める階層別割合は、1975～76年にはA層63%、B層27%、C層10%でありA層が重点であった。その後、C層の割合が増加し、93～95年には同州でもA、B層合わせて3%、C層が97%であった。しかし、C層のうち5～10万DM層が助成経営全体の48%、10～15万DM層が26%、15万DM以上層が22%であり、NI州よりも大規模層の重点化が遅れていた（VABD versch. Jgg.より作成したデータによる）。
- 9) BW州政府は、条件不利補償金の最高限度額／経営を、1985～88年の原則12千DMから、90年には原則15千DMへ、92年には原則25.74千DMへ引上げた（協働の場合は77.22千DM）。さらに、95年には、協働の最高限度額を102.96千DMへ引上げた。BY州政府も、

条件不利補償金の最高限度額／経営を、1974～84年の10千DM から1985～87年の12千DMへ引上げた。その後も、最高限度額を引上げた。90～94年には、標高1,000m以上の経営の最高限度額を、88～89年の14.30千DMから、17.16千DMに引上げた(Plankl 1989: 42-43; BMELF 1985; AZLBL versch. Jgg.; AZLL versch. Jgg.)。

参考文献

- BMELF (Bundesministerium für Ernährung, Landwirtschaft und Forsten) (1985) *Ausfüllung des Rahmengrundsatzes Bergbauern des Rahmenplans 1985 durch die Länder*, 未公刊。
- BMELF (versch. Jgg.) *Ausgleichszulage in den Bundesländern*, 未公刊 (AZLBLと略)。
- BMELF (versch. Jgg.) *Ausgleichszulage in den Ländern*, 未公刊 (AZLLと略)。
- BMELF ed. (versch. Jgg.) *Die Verbesserung der Agrarstruktur in der Bundesrepublik Deutschland: Bericht des Bundes und der Länder über den Vollzug der Gemeinschaftsaufgabe „Verbesserung der Agrarstruktur und des Küstenschutzes“*, Bonn: BMELF (VABDと略)。
- BMELF ed. (versch. Jgg.) *Materialband (einschließlich Buchführungsergebnisse) zum Agrarbericht der Bundesregierung*, Bonn: BMELF (MBと略)。
- Bundesregierung (versch. Jgg.) *Rahmenplan der Gemeinschaftsaufgabe „Verbesserung der Agrarstruktur und des Küstenschutzes“*, Bundestag-Drucksache, Bonn: Dr. H. Heger (RGVAKと略)。
- エンゲルス, F. (1894=1973) 「フランスおよびドイツにおける農民問題」, 大内力編訳『マルクス・エンゲルス農業論集』, 岩波文庫 (原論文は1894年発表), pp. 151-185。
- Heil, M. (1988) *Einzelbetriebliche Investitionsförderung in Niedersachsen*, Frankfurt a. M.: A. Strothe。
- Höde, K.-D. ed. (versch. Lfg.) *Die staatliche Förderung für die Landwirtschaft – Niedersachsen/Sachsen-Anhalt* -, Hannover: Agricola (STFLNSと略)。
- 葛生政則 (2004) 「1990年代におけるバーデン・ヴュルテ

ンベルク州の農業構造と農業構造政策」『国際文化研究』, 第10号, pp. 425-439。

葛生政則 (2016) 「2000年代のバーデン・ヴュルテンベルク州農業の状況」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』, 第2号, pp. 143-155。

葛生政則 (2018) 「1980年代, 90年代前半のニーダーザクセン州農業の状況」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』, 第4号, pp. 121-133。

Landwirtschaftskammer Hannover ed. (versch. Jgg.) *Betriebsstatistik*, Hannover: Selbstverlag (BSTと略)。

松浦利明 (1966) 「西ドイツ農業における階層分化」, 的場徳造・山本秀夫編著『海外諸国における農業構造の展開』農業総合研究所, pp. 155-204。

村田武 (2006) 『戦後ドイツとEUの農業政策』筑波書房。

NMELF (Niedersächsisches Ministerium für Ernährung, Landwirtschaft und Forsten) (1990a) Richtlinien über die Gewährung von Zuwendungen für die Förderung landwirtschaftlicher Betriebe in Benachteiligten Gebieten in Niedersachsen (Ausgleichszulage) vom 03.04.1990, NMBL (*Niedersächsisches Ministerialblatt*), Jg. 40 (45), pp. 552-554。

NMELF (1990b) Richtlinien über die Gewährung von Zuwendungen für einzelbetriebliche Investitionen an landwirtschaftliche Betriebe in Niedersachsen (Einzelbetriebliches Investitionsförderungsprogramm) vom 03.04.1990, NMBL, Jg. 40 (45), pp. 590-596。

NMELF (1991a) Richtlinien über die Gewährung von Zuwendungen für die Förderung landwirtschaftlicher Betriebe in Benachteiligten Gebieten in Niedersachsen (Ausgleichszulage) vom 19.02.1991, NMBL, Jg. 41 (46), p. 358。

NMELF (1991b) Richtlinien über die Gewährung von Zuwendungen für einzelbetriebliche Investitionen an landwirtschaftliche Betriebe in Niedersachsen (Einzelbetriebliches Investitionsförderungsprogramm) vom 26.02.1991, NMBL, Jg. 41 (46), p. 411。

大内力 (1969) 『日本における農民層の分解』東京大学出版会。

大内力 (1978) 『日本農業論』岩波書店。

- Plankl, R. (1989) *Entwicklung der Ausgleichszulage in der Bundesrepublik: Ziele, Ausgestaltung, Mittelaufwand*, Braunschweig: FAL (Bundesforschungsanstalt für Landwirtschaft).
- SBGE (Sachverständigenrat zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung) ed. (1997) *Jahresgutachten 1997/98: Wachstum, Beschäftigung, Währungsunion – Orientierung für die Zukunft*, Stuttgart: Metzler-Poeschel.
- STBA (Statistisches Bundesamt) ed. (1952) *Statistik der Bundesrepublik Deutschland*, Bd. 23, Stuttgart: Kohlhammer.
- STBA ed. (versch. Jgg.) *Ausgewählte Zahlen für die Agrarwirtschaft*, Stuttgart: Kohlhammer, Metzler-Poeschel (AZA と略).
- STBA ed. (versch. Jgg.) *Außerbetriebliche Einkommen und Arbeitsverhältnisse für ausgewählte Betriebsgruppen*, Stuttgart: Kohlhammer, Metzler-Poeschel (AEAB と略).
- STBA ed. (versch. Jgg.) *Besitzverhältnisse in den landwirtschaftlichen Betrieben*, Stuttgart: Kohlhammer, Metzler-Poeschel (BLB と略).
- STBA ed. (versch. Jgg.) *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland* (1991年版は, *Statistisches Jahrbuch für das vereinte Deutschland*), Stuttgart: Kohlhammer, Metzler-Poeschel (STJBRD と略).
- STBA ed. (versch. Jgg.) *Wirtschaft und Statistik*, Stuttgart: Kohlhammer, Metzler-Poeschel (WST と略).
- Wilstacke, L. und Plankl, R. (1988) *Freiwillige Produktionsminderung – Empirische Analyse*, Münster-Hiltrup: Landwirtschaftsverlag.
- Wilstacke, L. und Plankl, R. (1989) *Erprobung der Flächenstillegung in Niedersachsen*, Münster-Hiltrup: Landwirtschaftsverlag.